仙台市の財政見通しと対応の方向性

参考資料

1 - 3

この見通しは、現在のサービス水準の維持を基本として、普通会計ベースで試算したものである

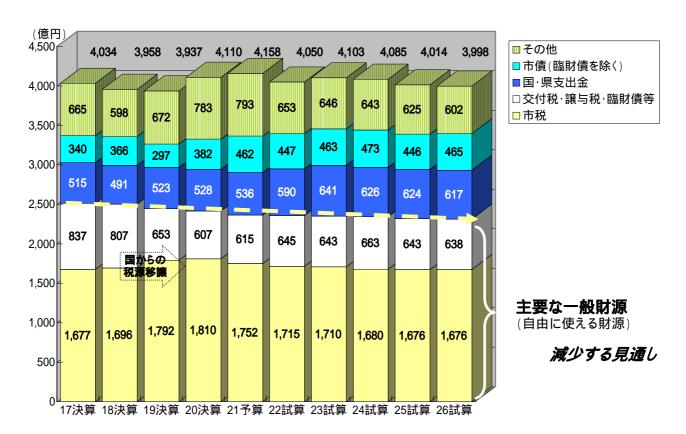
1 仙台市の財政見通しの概要

昨年来の景気後退は,市税全体に影響を及ぼし,減少傾向が当面継続する見通しであり,地方交付税・臨時財政対策債などにおいてもこれを補うほどの伸びは期待できず,歳入総額は減少する見通し。

一方,高齢化の進展に加え,今日の経済状況は社会福祉関係経費の増加要因となっており,歳出総額は確実に増加する見通し。

今後,収支不足額は一層拡大していく見通し。

2 歳入の見通し



景気の低迷は,法人・個人市民税などに影響を及ぼし,市税全体は減少傾向にある。

今後も、こうした傾向は継続する見通しであり、回復を期待することはできない。

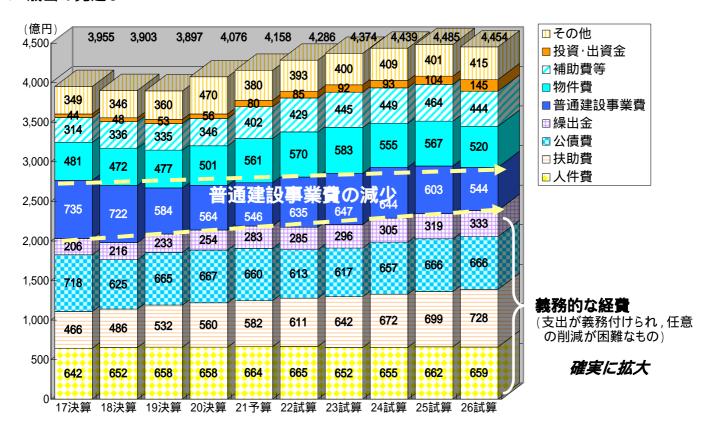
地方交付税については、国家財政等の状況から大幅な伸びは期待できない。

また,歳入不足に対応するための財政調整基金の活用可能額も減少していく見込み。

国・県支出金,市債などの特定財源については,扶助費の増や,東西線建設事業などにより,歳出に 連動して一定程度増加する見込み。

以上から,歳入については今後とも伸びを期待できず,厳しい財政状況が当面続く見込みであり, 特に,使途を限定されない一般財源の大幅な減少傾向が引き続く見通し。

3 歳出の見通し

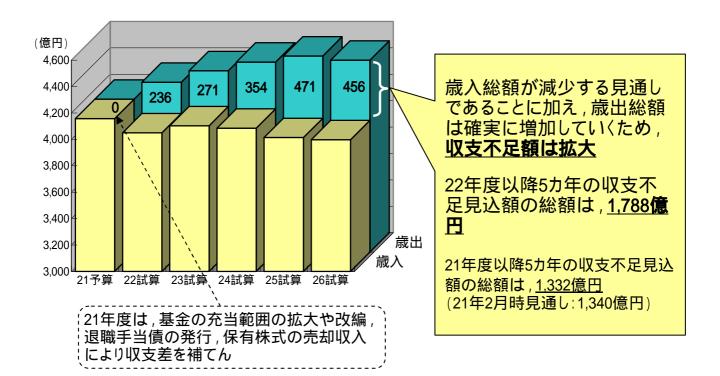


義務的な負担であり、削減が難しい次の経費は、今後も横ばい、又は増加していく見通しである。

- ・人件費は,人員の削減を継続的に行ってはいるが,退職者の増加により,総額は横ばいとなる見通し
- ・扶助費(低所得者,障害者,高齢者,児童等に対する各種支援のための費用)は,少子高齢化,子育て支援 策の拡充に加え,景気後退の影響により増加傾向が継続する見通し
- ・公債費(学校,道路等の公共施設整備の際の借入金の返済費用)は,22,23年度に一時減少するが,東西線 建設事業に係るこれまでの市債の返済などのため,24年度以降は再び増加に転じる見通し
- ・繰出金(国民健康保険事業,介護保険事業等に要する費用に対する市負担金)は,医療費の増加や高齢化等により確実に増加する見通し

これまでは、これらの義務的な経費の増加を、普通建設事業費(学校、市民センター、児童館、道路、公園などの公共施設整備費)の縮減などにより対応してきたが、施設の老朽化等を踏まえるとこのような対応にも限界があり、今後は、歳出総額の増加は避けられない。

4 収支見通し



今後の対応

平成21年度は,特定の目的のために積み立てている基金の活用範囲の拡大に加え,市庁舎整備基金等の財政調整基金への編入,退職手当債の発行,保有する株式の売却収入による収支差対策を講じ,予算を編成したところである。

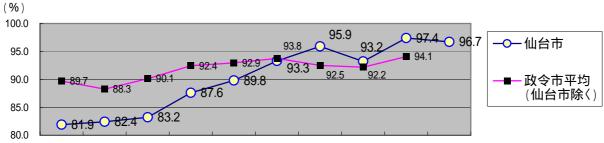
このような対策に頼る予算編成を継続して行うことは不可能であり、今後実施可能な収支差対策 は極めて限定的となるとともに、歳入不足を補てんする財源が底をついた時点で、市政運営が 困難な事態に陥ることとなる。

現行の税財政制度を前提とした歳入見通しのもとで,現在の事務事業の水準を維持すれば, 持続可能な財政運営の展望が立たない。

今後,事業の執行体制の見直しなどにより,管理,運営経費の削減を図ることはもちろん,事務事業の水準や費用負担の問題なども含め,行財政改革を計画的に推進し,聖域な〈歳出削減に努めてい〈必要がある。

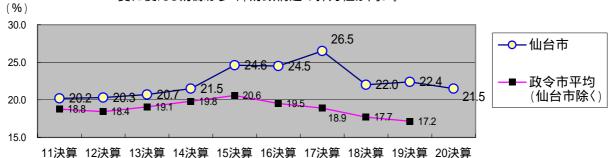
参考 仙台市の主な財政指標の推移(他の政令指定都市平均値との比較)

(1)経常収支比率 …経常一般財源(市税,交付税等)が,経常経費(人件費,公債費,扶助費等)にどの程度費されているかを示す割合。低いほど,政策的経費に使える財源が多く,財政構造の弾力性が高い。

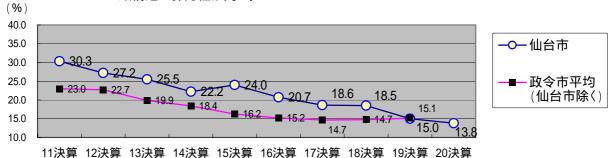


11決算 12決算 13決算 14決算 15決算 16決算 17決算 18決算 19決算 20決算

(2)公債費比率 …公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合。低いほど、公債費以外の経費に使える財源が多く、財政構造の弾力性が高い。



(3)投資的経費比率…投資的経費(普通建設事業等)の歳出総額に占める割合。高いほど,支出の自由度が高く,財 政構造の弾力性が高い。



20年度決算値は速報値

財政見通しにおける試算の前提

- ・普通会計ベース・事業費ベースで作成
- ・歳入については,現行の税財政制度を前提として,22年度以降の実施が確定している税制改正等を 考慮して試算。特定財源は歳出見通しとの連動等を反映して試算
- ・歳出については,現在のサービス水準の維持を基本とし,個別事業計画による事業費の積み上げ等に より試算
- ·行財政集中改革計画に基づき,今後,実施される取組による効果額は算入していない

お問合せ先 仙台市財政局財政課 (電話)022-214-8113